

リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く（2） 生きがいをつくる高齢期の住まいと地域との関係

主催：一般財団法人住総研 於：2012年11月30日（金）13：30～17：00 建築会館ホール

司会：松村秀一（東京大学 教授）

講師：園田真理子（明治大学教授）、小泉秀樹（東京大学大学院 准教授）、福田由美子
（広島工業大学 教授）、丹羽國子（一般財団法人まちの縁側クニハウス代表理事）

去る11月30日、本年度重点テーマの提案者である松村秀一東京大学教授を中心に、第二回目となるシンポジウムが行われた。第一回目のシンポジウム（2012年7月13日）では、これからの私たちの暮らしを支える地域のヴィジョンを、どう描くかという全体像の方向性について議論を深めた。今回はさらに具体的な議論へと歩を進めるために、「高齢期の住まいと地域」に焦点を絞り、専門で研究や実践を行っている方々をパネラーに迎えて話を伺った。

■園田真理子「超高齢化社会の地域のイメージ—老若男女のみんなで支える地域—」

高齢社会に対応した住宅や住環境計画を専門研究する園田氏からは、地域資源の再編により高齢者の街中居住を実現させる「地域包括ケアシステム」が紹介された。これは地域に点在していた既存の介護医療や高齢者住宅を、半径3～5kmの日常的な生活圏で横つなぎにし、いまだ未整備である見守りや買い物などの生活サポートを地域でケアしていくというもの。高齢化に直面する郊外団地で、住民主体活動が活発な事例として「ドリームハイツ」（横浜市戸塚区）と、「西三田団地」（川崎市多摩区）が挙げられた。そこで明らかになった地域ケアの鍵は、住民がその地域にリアルな居場所を持っていること、そして住民主体によるシニアペンションやシェア居住の促進が地域のネットワークを強める力になっていくという。

また昨今のような財政緊縮では公的支援が期待できない。そこで園田氏は「地域に眠る個人所有の遊資産に着目することで、地域内経済の循環を生む」と、地域経営や地域マネジメントにも言及。東京・新大久保に多く残る古い木造の空き家（資産未活用物件）を横につなぐことで生み出そうとするコレクティブタウン化構想と、その地域での学生や地域住民の活躍を例に挙げながら、「福祉（助け合い）と経済」の循環による解決法が紹介された。

■小泉秀樹「高齢社会にむけたコミュニティのデザイン—東日本大震災からの立体的な復興に向けて—」

都市計画やちづくり、コミュニティデザインを専門とする小泉氏は、東日本大震災で被災した地域に入り、様々な自治体と連携しながら復興までの地域支援活動を行う。今回の大震災では、特に広域的かつ壊滅的な打撃を受けており、被災地は人口世帯数減少と高齢化がより顕著になってきているため、小泉氏は「今こそ社会的なイノベーションを起こさなければならない」と主張した。そのイノベーションとは、政府や企業がそれぞれ独立して関わるのではなく、政府と企業、そして市民全員が連携して関わるというもの。またそれらを誘発し、支えていく社会的仕組みが必要だという。具体事例として、釜石市のコミュニティケア型仮設住宅地の実践が紹介された。バス停を仮設エリア内に引き込み、停留所には子供や高齢者が気軽に人が集えるような場所を用意したり、隣接する市の公園は、仮設地域住民の自主的な活動ができるように市と交渉。またエリア内に、被災した商店再生のきっかけとなるような仮設ショッピングセンターや、子育て支援の家やデイケアなど仮設の医療介護施設を付属させるなど、市民、政府、企業それぞれのセクターをつなぎ直す実践が紹介された。

■福田由美子「中山間地域における持続的居住支援の仕組み—小学校存続活動を契機として—」

広島県の中山間地域の高齢化や過疎化が進むなか、小学校の統廃合を阻止し、定住支援により地域生活を持続しようとする試みの調査を通して、小学校存続を契機とした地域存続の可能性が紹介された。紹介された事例としては、地元の人たち9人で、100万円ずつ出資して会社をつくったというブルーリバー社（三次市青河町）などは、空き家住居の改修や、新規定住者への新築住宅の建設などまで出資会社で行って小学校以下の子供をもつ家族の定住を図る。2002年の設立から現在までに、転入世帯13世帯、転入児童は11名あり、地域の取り組みが一定の成果を生んでいるという。しかし、小学校存続を基準としたときに、「定住」をどう考えるか、また現状として小学校に直接働きかけるような活動は見られず、そのための直接的な方策も見当たらないことが問題点として挙げられた。活動団体や自治組織、地域住民、小学校の相互関係の見直しなど、今後の論点が福田氏により明らかにされた。

■丹羽國子「世代間交流の地域活動—人生は三世代の縮図—」

地域住民をはじめ、乳児から高齢者、障害者や心の病になった人、不登校の子供などが自由に誰でも立ち寄れる空間として展開する「まちの縁側」。この活動を提唱した丹羽氏によって「来る人拒まず、去る人自由」の居ながらボランティアの理念や、その活動内容が紹介された。

1999年に自宅を改装して始めたという、まちの縁側「クニハウス」をはじめ、2003年に開設した京都「まちの学び舎ハルハウス」以後、まちの縁側は全国的な広がりを見せ

ており、特に長野では 5000 ヶ所にも及ぶという。丹羽氏は、「人間の行動は、人・環境の相互作用であり、周りの環境の快適性が不可欠」といい、とくに生活圏（小学校区）に環境の整備が不可欠であると説く。生活圏に必須な環境条件として、安心して歩ける歩道と 100～200m 毎の休憩ベンチ、会話のある商店街、気軽に話し合いや交流ができる憩いの場、緊急・災害時の救急連絡網と救助システムなどのほか、8 点が挙げられた。

以上、4 者の対象エリアは、都心部の過密地域や郊外住宅地（園田）、東北の復興地域（小泉）、広島の間山部（福田）、京都を中心とした地方都市（丹羽）と、様々な条件をもった地域が紹介された。ディスカッションを通して、「学校」が地域をつなぐ鍵になる、というのが共通した認識で、さらに「高齢期の住まい」に焦点を絞ると、「小学校区域を基準にするのが適正範囲ではないか」という回答が小泉、福田、丹羽各氏から得られた。さらに小泉氏は補足して「実際に活動が生まれるようなベースとなるのは、小学校区域よりもさらに小さなつながり（近隣 30～40 世帯）が主体となる。そこに何らかのきっかけを与えていくことが、今後求められていくのではないか」とも。また、園田氏は高齢者を対象にするのであれば、小学校エリアは人間関係も含めて少し窮屈なところがあると言いき、自転車には乗れるけれど、車の運転は難しいという活動範囲からも、中学校区域を捉える方が適しているのではないか、という意見も。実践に即した具体的な地域ケアの方策が語られたシンポジウムとなった。



司会の東京大学松村教授



ディスカッションの様子

本シンポジウムの詳細は、『住総研レポートすまいろん 2013』（2013 年 7 月発刊予定）に掲載いたします。

以 上